

「帯広市人口問題対策会議」報告書（概要版）

帯広市人口問題対策会議の趣旨

「帯広市人口問題対策会議」は、本市の人口問題について、庁内が共通認識にたつて、横断的連携による総合的な政策・施策を推進していくことを目的とし、平成20年4月14日に設置。今般、人口動態等を基に、人口の現状認識や背景、分析・課題と方向性について、会議等において論議し、整理したものを報告するものです。

【会議の実績】

- 開催回数：対策会議2回・幹事会2回・WG(ワ-キンググループ)8回
- ・ 人口減少に対する現状認識と把握 (4月～6月)
 - ・ 人口減少の背景、要因分析、課題整理 (7月～8月)
 - ・ 人口減少に対する対応と施策など (9月～10月)
 - ・ 取りまとめ、総務文教委員会報告 (11月)

幹事会の下にワ-キンググループを設置し、延べ8回の会議を開催した。
報告書のポイントを整理すると以下のとおり。

報告書のポイント

1. 人口の現状と背景

(1) 世界・日本の人口について

世界の人口(2007年) ～ 66億7,100万人 増加傾向

日本の人口(2008年) ～ 1億2,769万人 減少傾向

合計特殊出生率(ひとりの女性が一生の間に産むと推定される子供の数)

平成17年度(最低を記録) 1.26

平成18年度 1.32

平成18年の人口を維持するために必要な出生率 2.07

平成19年度 1.34

日本の平均寿命(男性79.19歳、女性85.99歳)

(2) 北海道・十勝の人口について

北海道の人口 ～ 5,683,062人(H12.10国調)

H17.10(国調) ～ 5,627,737人(5年間で55,325人・約1.0%減少)

道内の地域別人口～道央圏61%、道東18%、道北12%、道南9%

十勝の人口 ～ 357,858人(H12.10国調)

354,146人(H17.10国調)「H12対比 1.0%」

1市3町人口～ 254,093人(H12.10国調)

256,415人(H17.10国調)「H12対比 0.9%」

周辺3町：過去5年間(平均)の人口動態

帯広市への転入(1,000人～1,200人)、帯広市からの転出(1,600人～1,800人)

→ 年間約600人程度の転出超過

(3) 帯広市の人口について

H12：173,030人 H17：170,580人(2,450人、1.4%・国調)

H13(2001年1月末) 175,174人をピーク

H20(2008年1月末) 169,895人 17万人割れ

自然動態(出生 死亡) 出生数減、死亡者数増

社会動態(転入 転出) 転出超過増

↓
人口の減少

人口減少の要因と課題

(1) 人口減少の要因

周辺3町への転出 道内外への転出 少子化の進行

(2) 人口減少による影響

需給両面から地域経済の低迷

税収入の減少による自治体財政の硬直化、市民負担増の懸念

農商工など産業の低迷

(3) 人口問題における課題

自然減に関する課題

子育ての経済的負担 子育ての精神的・身体的負担

育児と仕事の両立への負担

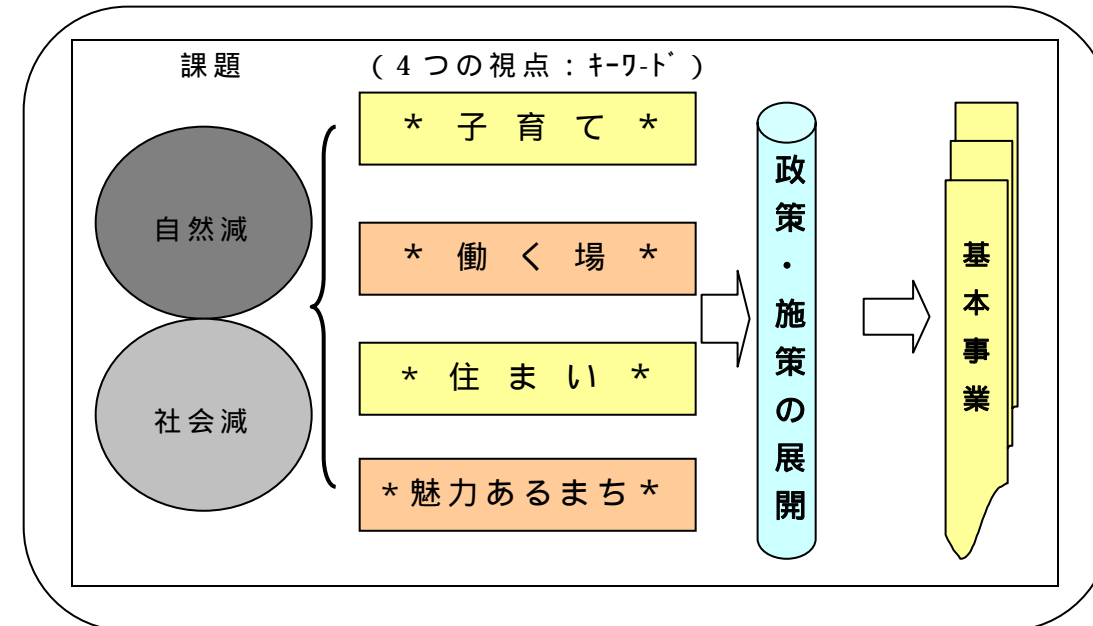
社会減に関する課題

若者の転出 帯広圏域内での移動 雇用拡大のための産業振興

移住・交流人口の拡大

人口減少問題に対する方向性

(1) 課題解決のための視点



(2) 人口問題の取り組みの方向

子育て 政策：子どもたちの成長を支え合うまちづくり

少子化に歯止めをかけるには、子育て支援策を充実させることが必要です。また、働きやすい環境を整備し、子育てと仕事の両立を支援することも重要です。地域社会が子育てを歓迎する雰囲気を作り出すことが、持続可能なまちづくりにつながります。

子育て支援の
充実

施策

仕事と子育ての
両立

(基本事業)

- おやこの健康支援
- 子育ての経済的支援
- 保育サービスの充実
- 地域ぐるみの子育て支援
- 子育てしやすい労働環境の整備

(事業例)

- ・妊婦・乳幼児健康診査の充実
- ・児童手当・児童扶養手当支給
- ・特別保育の充実
- ・保育所での地域交流の推進
- ・子育て応援事業所の促進

住まい 政策：快適で住みよいまちづくり

住みやすいまちづくりには、地域に愛着を持って、安心して住み続けられる社会を築くことが重要です。コンパクトなまちづくりを進め、公共交通機関の充実や緑地の確保など、住環境の向上を図ることが必要です。

住環境の
充実

施策

コンパクトな
まちづくり

(基本事業)

- 定住の促進
- 生活環境の充実
- ユニバーサルデザインの住宅普及
- 公営住宅の整備

(事業例)

- ・未利用地の利用促進
- ・社会基盤・交通・緑地・景観整備
- ・ユニバーサルデザイン住宅融資・助成
- ・ストック総合改善事業

働く場 政策：力強い産業が育つまちづくり

生活の基盤は、言うまでもなく「働く場所」があることが基本です。正規雇用が減少し、非正規雇用が増加することは、市民生活の質の低下につながり、地域経済にも大きな影響を与えます。農業を核とした産業振興や、新たな産業の創出に取り組むことが必要です。

産業の
振興

施策

企業の
誘致

(基本事業)

- 地元商工業の振興
- 新しい産業の創出
- 企業誘致の促進
- 人材の育成
- 雇用環境の充実

(事業例)

- ・ものづくり総合支援事業
- ・大学、試験研究機関との連携
- ・助成制度の充実
- ・研修事業の促進
- ・雇用の拡大と機会の確保

魅力あるまち 政策：にぎわいのあるまちづくり・

地球環境に貢献するまちづくり

豊かな自然や歴史・文化、食文化など、地域の魅力を最大限に引き出し、観光資源や環境モデル都市として発信することが必要です。また、国際交流の促進や、国内外との連携を図ることが重要です。

交流人口の
促進

施策

情報
発信

(基本事業)

- 地域に根ざした文化の伝承
- 交流人口の促進
- 中心市街地の活性化
- 環境を重視したまちづくり
- 国内外との交流促進

(事業例)

- ・ばんえい・食文化
- ・観光拠点づくり、情報発信
- ・中心市街地活性化基本計画の推進
- ・環境モデル都市の推進
- ・民間レベルの交流推進

まとめ

少子化問題は、国をはじめ自治体・企業・地域など社会全体で支えていく環境づくりが必要

帯広・十勝が、将来にわたり、持続可能な地域社会を築くためには、十勝一丸となり、相互に補完的な関係を維持し、それぞれの地域の特性を活かし連携しながら発展を目指していくことが重要

全職員が人口減少について共通認識を持ち、「子育て」、「働く場」、「住まい」、「魅力あるまち」の4つの視点を踏まえ、総合計画をはじめとする各分野計画の策定や毎年度の予算編成など通して、総合的・戦略的に取り組んでいくことが必要

今後も社会情勢の変化や人口の動向を的確に捉えながら、人口問題に対する論議を行い、減少幅を最小限に止める努力が必要